



## 地方自治

平成17年4月号

地方から改革のうねりを……………井上 義國

電子自治体のシステム構築に関する施策展開

(その1)……………牧 慎太郎

フランスにおける地方分権の動向(14)

……………山崎 栄一

地方公共団体における外部監査制度に関する調査の結果について……………塚本 陽一

本稿は、平成10年から施行された地方公共団体の外部監査制度の運用状況の調査結果の分析と運用のあり方を考察している。

その中で筆者は、この制度を活用している地方公共団体は年々増加しつつあるが、全体としては未だ僅少であるとし、その要因として包括外部監査が義務付けられている都道府県等でさえ、包括外部監査人の側と地方公共団体の側で、監査の対象となる事項やその方法について、必ずしも認識が一致していないなど、運用上の課題があることを指摘している。その一方で今後は指定都市及び、中核市以外の市区町村においても制度が導入され、効果的な監査がなされることを期待するとしている。

## 自治研究

平成17年4月号

### 論説

「三位一体の改革の全体像」に至る課程とその評価(上)……………内閣府大臣官房審議官 椎川 忍

本稿は、「三位一体の改革の全体像」に至る過程と

その評価について考察している。

その中で筆者は、平成16年度予算における三位一体の改革の姿から、「骨太方針2004」、「三位一体改革の全体像」の政府及び与党の合意、そして平成17年度予算へとつながる一連の動きについてフォローし、その評価を述べている。

### 私権と公用収用

—公正・透明な収用手続の視点から

……………一橋大学名誉教授 南 博方  
公務員任用と国籍(上)

—平17・1・26最高裁大法廷判決を踏まえて

……………日本自転車振興会理事 猪野 積  
義務付け訴訟と仮の義務付け・差止めの活用のために(上)

—ドイツ法の視点から

……………東京大学教授 山本 隆司

### 研究

英国の政治・行政制度と政治的任用者(4)

……………総務省行政管理局行政手続室副管理官 明渡 将

行政判例研究〔498〕……………行政判例研究会  
死刑確定者に対する私本購入出願不許可処分取消等  
請求事件……………明治大学助教授 下川 環

ドイツ憲法判例研究……………ドイツ憲法判例研究会  
再婚時の「夫婦氏」に、出生氏ではない以前の婚姻  
の氏を排除することの違憲性

……………小樽商科大学助教授 新村 とわ

資料……………総務省  
IT政策パッケージ—2005(1)(IT戦略本部)

## 地方公務員月報

平成17年4月号

「自治体の人づくり」断章

……………市町村職員中央研修所学長 嶋津 昭  
随想

合併解散・顛末記……………静岡県岡部町長 井田 久義  
時の話題

社会保障制度改革と年金一元化

……………総務省自治行政局福利課長 佐々木敦朗

**いきいき女性職員**……………福島県  
 人材育成・能力開発のための羽咋市の人事制度改革  
 ……………石川県羽咋市前市長公室長 岩城 和男  
 精神疾患により病気休職を繰り返している職員への  
 対応について  
 ー実務解釈と判例の動向ー  
 ……………前内閣官房行政改革推進事務局  
 公務員制度等改革推進室参事官補佐  
 長谷川淳二

高齢者部分休業について  
 ……………前総務省自治行政局公務員課 正野 睦朗

**ダイアログ**

給与構造の基本的見直し

**調査解説**

「平成15年度地方公務員の分限処分者数、懲戒処分者  
 数及び刑事処分者数に関する調」の概要について  
 ……………前総務省自治行政局公務員課 安藤 陽  
 本稿は、「平成15年度地方公務員の分限処分者数、  
 懲戒処分者数及び刑事処分者数に関する調」の概要  
 について紹介している。

この中で筆者は、分限処分者数、懲戒処分者数及  
 び刑事処分者数について、前年度と比較した上で、  
 各地方公共団体においては、倫理条例や倫理規則の  
 制定、懲戒処分基準の見直し、処分内容の公表基準  
 の策定等、職員の服務規律の確保や行政に対する住  
 民の信頼を確保するための取組を通じて、職員の倫  
 理向上や非違行為の防止に努め、服務規律の保持と  
 公務秩序の確立の徹底に努めていくことが必要であ  
 るとしている。

平成15年度地方公務員共済組合の決算状況  
 ……………前総務省自治行政局福利課 若松 拓人

**都市問題** 平成17年4月号

**巻頭言** 京都議定書発効の意味するもの  
 ……………浅岡 美恵

**特集1** 合併自治体の首長選挙  
 合併市町村にみる首長および新体制の特徴  
 ……………田村 秀

市町村再生への突破口  
 ー市町村合併とローカル・マニフェスト  
 ……………竹下 譲  
 2 県議が現職に挑戦、県議補選とダブル選に  
 ー市長選より狭い県議補選の矛盾～新下関市～  
 ……………田嶋 義介  
 浮かび上がる「合併の本質と背景」  
 ー選挙ラッシュの新潟から ……………佐藤 明  
 合併市町村における首長選挙の動向と考察  
 ー熊本県山鹿市を例として ……………中條 美和

**対談**  
 公務員制度改革のあり方  
 ……………前人事院総裁 中島 忠能  
 前総務大臣 片山虎之助

**特集2** 義務教育は国の責務か  
 教育行政に問われる「タテ系列」の解体  
 ……………新藤 宗幸  
 義務教育の政府間関係  
 ーその沿革を中心として……………平嶋 彰英  
 分権時代における地方の教育制度  
 ーその運用実態と課題……………岡田 行雄  
 義務教育行政における自治体の主体性  
 ー特色ある学校教育をめざして……………西尾 理弘  
 教員の心と教育の現場  
 ー人格障害の観点からみた心の健康…町沢 静夫

**都市問題研究** 平成17年4月号

**特集** 都市居住を考える  
 都市居住を考える  
 ……………大阪教育大学教育学部教授 岸本 幸臣  
 願望の超高層住宅と課題の超高層住宅  
 ー建築計画の視点ー  
 ……………千葉大学大学院自然科学研究科教授  
 服部 岑生  
 東京の都心回帰にも求められる「大阪的なもの」  
 ……………首都大学東京都市環境学部教授 高見沢邦郎  
 都市居住推進手法としての定期借地制度  
 ……………早稲田大学国際教養学部教授 内田 勝一

## 「リプレース重視」の住宅政策

……………近畿大学理工学部教授 森本 信明  
公営住宅制度の変容とその意味

……………神戸大学発達科学部教授 平山 洋介  
「まちづくりNPO」は都市居住再生の担い手になり  
得るか？

—英米との比較から考える—

……………東京大学大学院工学研究科助教授  
小泉 秀樹

大阪市における都市居住の現状と展望

……………大阪市住宅局企画部住宅政策課長  
酒井 裕一

## 地方財政

平成17年4月号

### 論 評

地方財政改革とセーフティ・ネットの張り替え

……………東京大学大学院経済学研究科・経済学部教授  
神野 直彦

### 特別寄稿

～講演会「地方交付税発足50年、制度の持続可能性  
を問う」から～

地方交付税の発足時を振り返り、制度運営の歴史  
を総括する ……(社) 地域経済総合研究所会長  
立田 清士

### 一般地方財政篇

平成17年版地方財政白書の概要について

……………総務省自治財政局財務調査課課長補佐  
海野 敦史

義務教育費国庫負担金の沿革と地方財政調整制度

…地方の視点から

……………総務省自治財政局地方債課長 平嶋 彰英

### 公営企業篇

自治体病院の再編・ネットワーク化の推進等につ  
いて

……………総務省自治財政局地域企業経営企画室課長補佐  
梶谷 正

地方公営企業会計制度研究会報告書の概要について

……………総務省自治財政局公営企業課財政制度調整官  
佐藤啓太郎

### 論 究

「論究」コーナーの創設に当たって

……………横浜国立大学大学院・国際社会科学部研究科長  
金澤 史男

「地方交付税を巡る論点と展望」

……………専修大学経済学部教授 町田 俊彦  
シャープ勧告における財政調整制度

……………立教大学経済学部専任講師 関口 智  
税体系の再編と地方交付税制度の見直しについて

—分権改革の視点に立って—

……………神奈川県企業庁水道局長  
前 神奈川県税制企画担当部長  
平松 博

### 経済の動向

主要指標からみた経済の動き

……………内閣府経済財政運営担当政策統括官付  
予算編成基本方針担当参事官補佐  
恩田 馨

### 地方行財政・最近の動き

#### 資料篇

平成16年度道府県税徴収実績調（平成17年1月末現  
在）

## 地方財務

平成17年4月号

### 座談会

自治体の現場から見た三位一体改革と財政運営の行  
方 ……

……………東京都東久留米市 大崎 映二  
埼玉県所沢市 肥沼 位昌  
神奈川県川崎市 豊本 欽也  
司会／東京自治研究センター 菅原 敏夫

### 行財政情報

平成15年度 地方公共団体普通会計決算及び市町村  
普通会計決算の概要

……………総務省自治財政局財務調査課 山崎 靖夫

平成15年度 都道府県決算の概要

……………総務省自治財政局財務調査課 関口 洋輔

### 今月の視点

実践的行政評価のための取組み②

実践的行政評価のための取組み ……兼村 高文

## 短期連載

公務員制度改革の動向を読む⑦

— 国家公務員の採用・人事交流 …… 渕上 俊則

## 連載

行政職320万人で行う「行政再生」

— 首長と議員で行う行政経営改革⑬ …… 淡路 富男

## 地方債月報

平成17年4月号

### 特別寄稿

「三位一体改革の全体像」に至る経過とその評価  
(第1回)

～残された課題と今後の展望を含めて～

…内閣府大臣官房審議官(経済社会システム担当)

椎川 忍

### 報告

平成16年度「地方債に関する調査研究委員会」報告書

調査研究テーマ

「総合的な地方債管理の推進と商品性の向上」

…財団法人地方債協会  
共同発行団体連絡協議会 開催報告

…財団法人地方債協会

### インタビュー

「3年目を迎えた共同発行債について代表幹事行に  
聞く」

…みずほコーポレート銀行証券部上席部長代理

並木 清剛氏に聞く

### 地方公営企業講座

第1章「平成17年度地方債公営企業関係地方財政措  
置(その1)」…地方公営企業制度研究会

### 金融講座

「地方公共団体の一般債振替制度講座」

第1回 制度の目的及び概要

…証券保管振替機構 社債等振替業務部課長

松永 博光

## 公営企業

平成17年4月号

巻頭言 地方公営企業とともに歩む

…公営企業金融公庫総裁 渡邊 雄司

### 論説

公共経営における協働を創造するためのマーケティング戦略…慶應義塾大学総合政策学部助教授

玉村 雅敏

### 論説

平成17年度金融経済の展望

…みずほ総合研究所経済本部経済調査部

シニアエコノミスト 山本 淳

### 解説

平成17年度公営企業金融公庫の業務計画

…公営企業金融公庫融資部長 田部 美博

### 連載講座

地方債成立史(19)

昭和期の地方債(1) 地方債抑制と地方債膨張

…姫路獨協大学教授 高寄 昇三

### 事例紹介

新潟県中越大地震の被災水道事業体への

(社)日本水道協会の支援について

…社団法人日本水道協会工務部技術課副主幹

佐藤 侃二

### 公営企業フラッシュ

安全な水を送りつづけて100年…岡山市水道局

### 金融・経済の動き

2005年度・2006年度の日本経済見通し

…野村証券金融経済研究所経済調査部長

萩原 洋

### エッセイ

初夏、結婚スピーチのシーズンがやってきた!

…現代コミュニケーションセンター所長

坂川山輝夫

### 随想

自治のかたちが大きく変わる時を迎えて

…北見市長 神田 孝次

## 書齋の窓

『新時代に生きる日本の英知 逆説の倫理』

……………国士舘大学教授・  
慶應義塾大学大学院特別研究教授  
本庄 資

## 健康コーナー

沈黙は…。……鳥羽市立神島診療所長 奥野 正孝

## 税 平成17年4月号

### 巻頭論文

住民税フラット化構想が自治体税財政に及ぼす影響  
とその課題 ……………木村 收

### 特集 平成17年度地方税制等の改正

平成17年度 地方税制改正の方向……………山澤 謙一

平成17年度 都道府県税関係改正法解説

……………寺崎 秀俊  
中井 幹晴  
柴山 佳徳

平成17年度 市町村税関係改正法解説…須藤 明裕

吉武 啓次

平成17年度 固定資産税等関係改正法解説

……………松原 剛史  
進 龍太郎

### 今月の視点

平成17年度税制改正の概要～国税関係…片山健太郎

### 自治体税務最前線レポート

豊島区における「放置自転車等対策推進税」創設ま  
での道程……………吉川 彰宏

### 短期集中連載

地方自治体における使途選択納税制度の展開〔1〕

～日米のタックス・チェックオフを比較する

……………石村 耕治

### 実務連載

〈演習固定資産税〉

固定資産評価審査委員会の審査の過程

……………諏訪進二郎

分権時代の地方税務職員基礎講座

課税自主権の確立につながる 論点別地方税法入門  
講座〔12〕

地方税確定手続（1）～賦課決定等

……………浦東 久男

分権時代の地方税務職員基礎講座

地方税財源の確保につながる 財政租税学入門〔13〕

課税自主権と財政力～地方自治の視点から

……………石田 和之

事例でみる窓口対応マニュアル〔109〕

外交関係と固定資産税の減免

……………地方税窓口事例研究会

窓口実務に役立つ 地方税務職員のための国税ミニ  
マム講座

複数の満期保険金を受け取った場合の課税／他

……………監修 田中 章介

徳山 豪

藤中 秀幸

## 地方税 平成17年4月号

### 論評

税源移譲こそ「三位一体」の主人公……………持田 信樹

### 解説

平成17年度地方税法改正法案解説……………川窪 俊広

寺崎 秀俊

中井 幹晴

柴山 佳徳

吉武 啓次

須藤 明裕

池田 達雄

加藤 主税

### 解説

道府県税の課税状況の分析 ……………常田 淳

### 速報

政府税調を中心とした税制改正の動き ……………企画課

### 今月の研究課題

軽油引取税の連帯納付義務及び補完的納税義務につ  
いて……………大伴 篤史

従業者割に係る事業所税が非課税とされる従業者の  
範囲の見直しについて……………中澤 真弓

### 地方税最前線

合併における固定資産税システムの統合  
……………岸川 洋一

### せせらぎ

輝きます「那須塩原市」！……………玉木 宇志

### 資料編

平成16年度道府県税徴収実績調（平成17年1月末現  
在）

主要総目次（平成16年4月号～平成17年3月号）

## 選挙

平成17年4月号

選挙制度入門講座（4）……………田中 宗孝  
平成17年度明るい選挙推進重点事項等について

……………越智 祥浩  
選挙の効力に対する裁決取消請求、独立当事者参加  
申出事件（最高裁平成13年12月18日判決）

……………小谷 知也  
川崎市選挙管理委員会における学生インターンシ  
ップ（2・完）……………小島 勇人  
向坂 光浩

平成15年分政治資金収支報告書の概要（都道府県選  
管分）等について（2・完）……………佐藤 彰

平成16年度通常総会の概要

### 資料

- (1) 山形県知事選挙結果調
- (2) 岐阜県知事選挙結果調
- (3) 千葉県知事選挙結果調

## 選挙時報

平成17年4月号

パレスチナ自治政府長官選挙について…出口 和宏  
農業委員会委員選挙の実務（1）……………西内 浩

### 資料欄

平成17年度明るい選挙推進重点事項について

平成17年度財団法人明るい選挙推進協会事業計画

平成16年9月2日現在選挙人名簿及び在外選挙人名  
簿登録者数

## 自治実務セミナー

平成17年5月号

### 実務と理論

開札後に最低制限価格を設定することができるか  
—最低価格の入札者以外の者を落札者とするこ  
との可否

病院事業の企業債償還金に対する繰出金を収益勘定  
に計上することにより貸借対照表の累積欠損金の  
発生を抑制させることができるか

—企業債償還金に対する他会計繰出金の収益勘定  
への計上

合併後市長の職務執行者が決まらないうちに大地震  
が発生した場合知事が消防・防災に関する業務を  
行うことができるか

—市町村合併と防災行政

### 実務演習

宗教法人の飛び地駐車場への課税（税務行政）

## 判例地方自治

平成17年5月号

### はんれい最前線

海岸棧橋不許可処分で行政に警報

### 判決紹介（全9件）

東京都管理職昇任資格訴訟上告審判決（最高（大）  
判／17.1.26）

名古屋市・世界デザイン博覧会住民訴訟上告事件  
（最高（3小）／16.7.13）

吹田市・大阪府市町村職員互助会への補給金返還事  
件（大阪高判／16.2.24） …ほか

### 法律相談

行政事件訴訟における要件事実

### 訴訟情報

地方議員野球大会応援職員に公費出張を認めたこと  
に知事の過失はない

—最高裁判決 …ほか